

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	西空知広域水道企業団負担金				事業期間	平成 23 年度 ～ 年度						所管課係	土木課管理係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-4-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	北光袋地地区の住民に対し安全で安定した水道水の供給を行う。						手段 (どのような方法で実現するのか)		西空知広域水道企業団の給水区域に編入し当該企業団において水道事業を行い、編入に伴うダム、浄水場等の建設に係る経費及び無償貸与する施設の大規模修繕等の経費を負担する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	北光袋地地区の世帯						成果 (どのような効果が得られるのか)		広域的に水道事業を実施する西空知広域水道企業団において行うことにより、安全で安定した水道水の供給が行われる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成23年10月31日からの試験通水期間を経て平成23年11月11日から正式通水を実施。以降、安全で安定した水道水の供給が図られている。負担金については平成23年度以前分を平成23年度に一括納付、以降、当該年度分を各年度ごとに納付する。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	45,447,000	164,000	62,000	45,673,000	380,000	377,000	373,000	1,130,000	369,000	365,000	361,000	357,000	1,452,000	48,255,000
	予算計上額	45,447,000	454,000	397,000	46,298,000	380,000	377,000	373,000	1,130,000	369,000	365,000	361,000	357,000	1,452,000	48,880,000
	実績額	35,198,419	130,388	75,197	35,404,004	56,833	53,177	49,412	159,422	45,547	41,579	37,513	33,384	158,023	35,721,449
事業費合計	計画額	45,447,000	164,000	62,000	45,673,000	380,000	377,000	373,000	1,130,000	369,000	365,000	361,000	357,000	1,452,000	48,255,000
	予算計上額	45,447,000	454,000	397,000	46,298,000	380,000	377,000	373,000	1,130,000	369,000	365,000	361,000	357,000	1,452,000	48,880,000
	実績額	35,198,419	130,388	75,197	35,404,004	56,833	53,177	49,412	159,422	45,547	41,579	37,513	33,384	158,023	35,721,449
事業費予算の内容		H23以前分出資金・借入利息およびシステム改修費等	H24分出資金・借入利息等	H25分出資金・借入利息等		H26分出資金・借入利息等	H27分出資金・借入利息等	H28分出資金・借入利息等		H29分出資金・借入利息等	H30分出資金・借入利息等	H31分出資金・借入利息等	R2分出資金・借入利息等		
	前年度予算との比較(増減理由)	前年度予算未計上	出資金・借入利息が当年度分のみのため。システム改修等はH23完了済み。	出資金負担分等の減		出資金負担分等の減	出資金負担分等の減	出資金負担分等の減		出資金負担分等の減	出資金負担分等の減	出資金負担分等の減	出資金負担分等の減		
	実績との比較(増減理由)	入札等による減3月補正△9,982千円	修繕費の支出なし	修繕費の支出なし		修繕費の支出なし	修繕費の支出なし	修繕費の支出なし		修繕費の支出なし	修繕費の支出なし	修繕費の支出なし	修繕費の支出なし		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：対象戸数				指標の求め方：—									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：対象地区水道普及率				指標の求め方：水道接続戸数/対象戸数									
指標	活動指標 1 (単位/戸)	計画値	20	20	20		20	20	20		20	20	20	20	
		実績値	19	19	19		19	19	20		20	20	20	17	
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	95.0	95.0	95.0		95.0	95.0	100.0		100.0	100.0	100.0	85.0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 安心・安全で安定した水道水の供給という点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析： 安心・安全で安定した水道水の供給という点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析： 安心・安全で安定した水道水の供給という点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	判断理由： 1件が引き続き休止中ではあるが95%の世帯に制度が行き渡っており事業としては良好と判断した。	自己分析： 安心・安全で安定した水道水の供給という点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析： 安心・安全で安定した水道水の供給という点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給できた。	判断理由： 1件が引き続き休止中ではあるが95%の世帯に制度が行き渡っており事業としては良好と判断した。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給できている。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給できている。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給できている。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給できている。	判断理由： 全戸接続したことにより、制度が行き渡っており事業としては良好であると判断した。
	今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 指標はほぼ達成されているが、引き続き1件が休止中で地下水のみを使用しており、安心安全な水道水の供給に向け利用を促していく必要がある。				H28： 指標はほぼ達成されているが、引き続き1件が休止中で地下水のみを使用しており、安心安全な水道水の供給に向け利用を促していく必要がある。				H30： 全戸接続したことにより、安心、安全で安定した水道水の供給ができているため、継続する事業と考える。					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：助成件 (月) 数				指標の求め方：戸数×月数												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：1件当たりの助成額				指標の求め方：事業費/助成件数 (成果の図れる事業ではないため計画値は設定せず実績値のみの管理とする。)												
指標	活動指標 1 (単位/件/月)	計画値	80	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	実績値	72	228	228	228	228	228	233	228	221	212	204						
指標	成果指標 1 (単位/円)	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実績値	1,149	1,289	1,245	1,218	1,177	1,152	1,226	1,288	1,367	1,175							
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																	ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																	変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																	変わらない
	総合評価																	良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：同一市内における格差解消が図られているという点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析：同一市内における格差解消が図られているという点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず使用量は若干の増に止まっており、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析：同一市内における格差解消が図られているという点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず、利用促進に向けたPRが必要と考える。	判断理由：活動指標については1件が引き続き休止中ではあるが95%の世帯に制度が行き渡っており事業としては良好と判断した。	自己分析：同一市内における格差解消が図られているという点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析：同一市内における格差解消が図られているという点では評価できるが、1件が引き続き休止中であり、また地下水からの利用切換も想定より進まず、利用促進に向けたPRが必要と考える。	自己分析：同一市内における格差解消が図られている。	判断理由：活動指標については1件が引き続き休止中ではあるが95%の世帯に制度が行き渡っており事業としては良好と判断した	自己分析：同一市内における格差解消が図られている。	自己分析：同一市内における格差解消が図られている。	自己分析：同一市内における格差解消が図られている。	自己分析：同一市内における格差解消が図られている。	判断理由：全戸接続したことにより、制度が行き渡っており事業としては良好と判断した。			
今後の方向性					現状のまま継続													現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：指標はほぼ達成されてはいるが、引き続き1件が休止中、また区域全体として使用水量が専用水道当時から若干の増に止まっており、依然として地下水を併用している世帯が多いと考えられ、利用促進に向けたPRが必要と考える。				H28：指標はほぼ達成されてはいるが、引き続き1件が休止中であり、利用促進に向けたPRが必要と考える。				H30：指標はほぼ達成されており、同一市内における格差解消が図られている。								

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	公共下水道施設改築更新事業				事業期間	平成 23 年度 ～ 年度					所管課係	土木課下水道係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-4-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	平成元年度より供用開始している空知太中継ポンプ場を中心に、市内のマンホール内ポンプや老朽管の調査や改築を行い下水道施設の機能を維持する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		施設の点検及び調査や修繕履歴から健全度を判定して長寿命化計画を策定し、国からの補助金により、空知太中継ポンプ場の機械・電気設備の改築、および都市下水路として敷設された雨水管渠の管渠更正を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	15年以上経過した下水道施設（電気、機械）、30年以上経過した管渠、その他、下水道施設全般						成果 (どのような効果が得られるのか)		市の財政状況を考慮すると、計画的な維持管理により施設の耐用年数を延ばし、改築更新費を平準化することが重要となっており、健全な下水道経営と下水道施設の継続により、安心して暮らせる快適な生活を確保することができる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	空知太中継ポンプ場や市内マンホールポンプの供用開始以来、日常的な維持管理で消耗部品の交換やオーバーホール等を、また、昭和40年前後に都市下水路として整備した雨水管渠についても定期的な管内清掃や目視調査を行ってきたが、電気、機械設備は概ね15年、管渠については50年で耐用年数を迎えることから、致命的な故障を回避するため長寿命化計画を平成22年度に策定し、平成23年度から改築更新を実施している。												

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費	国費	計画額	12,000,000	14,500,000	42,000,000	68,500,000	17,900,000	14,650,000	11,600,000	44,150,000	37,900,000	34,000,000	45,500,000	32,000,000	149,400,000	262,050,000
		予算計上額	12,000,000	15,000,000	41,650,000	68,650,000	17,900,000	19,700,000	16,650,000	54,250,000	37,900,000	0	0	13,000,000	50,900,000	173,800,000
		実績額	11,371,500	13,323,450	40,635,000	65,329,950	17,085,600	17,607,888	15,622,200	50,315,688	19,288,800	0	0	11,990,000	31,278,800	146,924,438
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	10,800,000	13,000,000	37,800,000	61,600,000	20,500,000	11,300,000	10,200,000	42,000,000	34,100,000	30,600,000	40,900,000	28,800,000	134,400,000	238,000,000
		予算計上額	10,800,000	13,500,000	37,400,000	61,700,000	20,500,000	13,230,000	14,900,000	48,630,000	34,100,000	0	13,000,000		47,100,000	157,430,000
		実績額	7,200,000	12,000,000	36,600,000	55,800,000	19,300,000	15,800,000	14,000,000	49,100,000	17,300,000	0	11,800,000		29,100,000	134,000,000
	その他	計画額	1,200,000	1,450,000	1,705,000	4,355,000	1,297,000	323,000	111,000	1,731,000	3,790,000	3,400,000	4,550,000	3,200,000	14,940,000	21,026,000
		予算計上額	1,200,000	418,000	566,000	2,184,000	1,297,000	1,970,000	1,665,000	4,932,000	3,790,000	0	1,000,000		4,790,000	11,906,000
		実績額	604,388	365,492	1,530,087	2,499,967	1,708,560	1,760,788	1,562,220	5,031,568	1,928,880	0	621,500		2,550,380	10,081,915
一般財源	計画額		50,000	2,495,000	2,545,000	703,000	3,027,000	1,289,000	5,019,000	10,000		50,000		60,000	7,624,000	
	予算計上額		1,082,000	3,684,000	4,766,000	703,000	4,500,000	85,000	5,288,000	10,000		0	13,000,000	13,010,000	23,064,000	
	実績額	3,567,112	957,958	2,504,913	7,029,983	224,240	47,100	59,980	331,320	59,920		8,500	11,990,000	12,058,420	19,419,723	
事業費合計	計画額	24,000,000	29,000,000	84,000,000	137,000,000	40,400,000	29,300,000	23,200,000	92,900,000	75,800,000	68,000,000	91,000,000	64,000,000	298,800,000	528,700,000	
	予算計上額	24,000,000	30,000,000	83,300,000	137,300,000	40,400,000	39,400,000	33,300,000	113,100,000	75,800,000	0	14,000,000	26,000,000	115,800,000	366,200,000	
	実績額	22,743,000	26,646,900	81,270,000	130,659,900	38,318,400	35,215,776	31,244,400	104,778,576	38,577,600	0	12,430,000	23,980,000	74,987,600	310,426,076	
事業費予算の内容	管渠改築工事 2箇所 ポンプ場改築工事 1箇所	管渠改築工事 2箇所 ポンプ場改築工事 1箇所	ポンプ場改築工事 1箇所		管渠改築工事 2箇所 ポンプ所改築工事 2箇所	ポンプ所改築工事 2箇所	管渠改築工事 2箇所		管渠改築工事 1箇所	管渠改築工事 1箇所	管渠改築工事 1箇所	ストックマネジメント計画策定委託				
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度改築箇所なし	本格的にポンプ場改築工事となるため増加	今年度完成予定とするため増加		事業規模による減少	事業規模による減少	事業規模による減少		事業計画に基づく増加	事業延伸による減	事業計画に基づく増加	事業計画に基づく増加			
実績との比較 (増減理由)	入札による減 3月補正 △935千円	入札による減 3月補正 △3,353千円	入札による減 3月補正 △2,030千円		入札による減 3月補正 △2,081千円	入札による減 3月補正 △4,184千円	入札による減 3月補正 △2,055千円		実施延長の減 入札による減 3月補正 △37,222千円	事業未実施	入札による減 3月補正 △1,570千円	入札による減 3月補正 △2,020千円				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：改築更新設備数				指標の求め方：更新・更正を行う設備数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：改築更新対象施設整備率				指標の求め方：更新・更正実施事業量/更新・更正計画事業量×100								
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	2	3	8		12	15	2		2	6	2	0
		実績値	2	4	12		12	10	2		1	0	1	0
成果指標 1 (単位/%)		計画値	8.1	21.6	35.1		48.4	56.6	66.1		75.9	85.3	94.3	100.0
		実績値	6.8	17.6	27.4		36.6	41.6	48.0		61.1	61.1	76.5	76.5
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				少し上がっている				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				上がっている				上がっている
	総合評価					良好である				良好である				良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：平成22年度に策定した下水道施設長寿命化計画に沿う形で社会資本整備総合交付金が交付され、計画どおり改築更新を行っており、おおむね計画どおりの成果となっている。	自己分析：次年度予定していた機器の故障に伴い、一部緊急対応で改築更新した機器があるものの、平成22年度に策定した下水道施設長寿命化計画に沿う形で社会資本整備総合交付金が交付され、おおむね計画どおり改築更新を行っている。	自己分析：平成22年度に策定した下水道施設長寿命化計画に沿う形で社会資本整備総合交付金が交付され、おおむね計画どおり改築更新を行っている。	判断理由：長寿命化計画に基づき事業は順調に進んでおり評価については良好と判断した。	自己分析：平成22年度に策定した下水道施設長寿命化計画に沿う形で社会資本整備総合交付金が交付され、計画どおり改築更新を行っている。	自己分析：平成22年度に策定した下水道施設長寿命化計画に沿う形で社会資本整備総合交付金が交付され、計画どおり改築更新を行っている。	自己分析：平成27年度に策定した下水道施設長寿命化計画に沿う形で社会資本整備総合交付金が交付され、計画どおり改築更新を行った。また平成27年度に新たに策定された長寿命化に基づき改築更新を行っている。	判断理由：平成22年度策定の長寿命化計画については平成28年度に計画通り完了する予定である為、達成されている。また平成27年度策定の長寿命化計画が平成28年度より事業が始まっているので評価については良好と判断した。	自己分析：平成27年度に新たに策定された長寿命化に基づき改築更新を行っていくが、健全度の判定が悪くない施設については、改築工事を先送りすることとした。	自己分析：平成27年度に新たに策定された長寿命化に基づき改築更新を行っていくが、健全度の判定が悪くない施設については、改築工事を先送りすることとした。	自己分析：平成27年度に新たに策定された長寿命化に基づき改築更新を行っていくが、健全度の判定が悪くない施設については、改築工事を先送りすることとした。	自己分析：改築更新工事は健全度の判定が悪くないことから先送りし、長寿命化計画完了に伴い、下水道施設資産を計画的・効率的に管理するためのストックマネジメント計画を次年度策定に向け着手した。	判断理由：下水道施設については、適切な維持管理や、施設の状態に応じて長寿命化計画により事業を実施しているため、適切な状況判断により事業実施しているため、事業の達成度(実績値)は計画より低いが、評価は良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				手段の見直し
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：長寿命化計画に基づき事業は順調に進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めている。今後も計画に基づき整備を行い既存施設の長寿命化に努める。				H28：H22に策定した長寿命化計画がH28に完了年を迎え予定どおり改築更新事業が進んでいる。またH27に雨水管の管渠更生工事を主に新たな長寿命化計画を策定したのでH28から実施事業を進めていきたい。				H30：下水道事業については、経営基盤の強化などのためH31より公営企業会計を適用しているが、市民の生活に欠かすことのできないインフラとして持続可能な事業運営に取り組む必要がある、また、下水道施設のストックを将来にわたって適切に維持管理していく必要があるため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、点検・調査・修繕・改築のPDCAサイクルを実施する必要がある。そのためには本事業もストックマネジメント推進事業の一環として取り組み事業実施する必要がある。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	流域下水道整備事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	昭和 60 年度 ～ 年度						所管課係	土木課管理係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設		4-4-2	他に関連する 基本事業	-	-	-	-		
目的 (何のために実施する のか)	石狩川流域中部地区の生活環境の整備や水質保全を図るため、北海道が実施する石狩川流域下水道整備事業により関連市町の公共下水道から流れ出る汚水を広域的に一括処理することによる、円滑・安定的な公共下水道事業の運営及び快適な生活環境の充実を図る。 今後は、し尿処理施設の老朽化等に併い下水道施設での共同処理の実現により設備投資の抑制及び施設整備の効率化を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)	終末処理場建設費及び流域幹線管渠・ポンプ場等の建設に係る費用を北海道及び関連市町で負担する。 また、し尿共同処理については今後北海道及び石狩川流域下水道関連市町において調査・検討を進める。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	公共下水道使用者及びし尿処理施設使用者					成果 (どのような効果が 得られるのか)	広域的な終末処理場の建設により公共投資の抑制に繋がり、一括汚水処理をすることにより安定的な公共下水道事業の運営が図られるとともに、汚水処理経費の軽減が図られる。 また、し尿の広域的な下水道施設での共同処理により、既存のし尿処理施設の設備投資等経費の軽減及び施設の有効活用が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの 経緯（行草内容含む）	石狩川は昭和45年に水域類型の指定がなされ、これを受けて昭和46年に石狩川流域下水道事業計画の策定、昭和49年に石狩川流域下水道事業が開始された。 本市の流域関連公共下水道事業計画は昭和54年に第1期事業計画に着手し幾度かの変更を経て現在に至っている。 本市は中部処理区に属し、流域下水道幹線に排除された汚水は奈井江浄化センターで処理され石狩川へ放流される。												

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費 の 推 移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	21,900,000	20,600,000	20,600,000	63,100,000	14,300,000	13,700,000	12,200,000	40,200,000	14,200,000	18,400,000	63,300,000	36,300,000	132,200,000	235,500,000
		予算計上額	21,900,000	23,800,000	15,100,000	60,800,000	14,300,000	15,300,000	10,300,000	39,900,000	14,200,000	16,400,000	15,800,000	16,200,000	62,600,000	163,300,000
		実績額	20,800,000	18,300,000	10,400,000	49,500,000	12,900,000	14,300,000	9,800,000	37,000,000	7,200,000	22,200,000	14,300,000	13,700,000	57,400,000	143,900,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	1,040,000	1,376,000	1,508,000	3,924,000	1,260,000	1,716,000	1,697,000	4,673,000	1,865,000	2,459,000	2,772,000	3,288,000	10,384,000	18,981,000	
	予算計上額	1,040,000	1,381,000	1,556,000	3,977,000	1,260,000	1,356,000	1,710,000	4,326,000	1,885,000	2,128,000	2,332,000	2,981,000	9,326,000	17,629,000	
	実績額	919,494	1,016,813	904,798	2,841,105	1,093,407	1,330,079	1,598,662	4,022,148	1,907,471	2,083,460	2,269,439	2,772,514	9,032,884	15,896,137	
事業費合計	計画額	22,940,000	21,976,000	22,108,000	67,024,000	15,560,000	15,416,000	13,897,000	44,873,000	16,065,000	20,859,000	66,072,000	39,588,000	142,584,000	254,481,000	
	予算計上額	22,940,000	25,181,000	16,656,000	64,777,000	15,560,000	16,656,000	12,010,000	44,226,000	16,085,000	18,528,000	18,132,000	19,181,000	71,926,000	180,929,000	
	実績額	21,719,494	19,316,813	11,304,798	52,341,105	13,993,407	15,630,079	11,398,662	41,022,148	9,107,471	24,283,460	16,569,439	16,472,514	66,432,884	159,796,137	
事業費予算の 内容		北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金		北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金		北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	事業量の増による	事業量の増による	事業量の減による		事業量の減による	事業量の増による	事業量の減による		事業量の増による	事業量の増による	事業量の減による	事業量の増による			
	実績との比較 (増減理由)	入札等による減	事業量の減 3月補正 △2,504千円	事業量の減 3月補正 △3,952千円		事業量の減 3月補正 △488千円	事業量の減 3月補正 △31千円	事業量の減 3月補正 △43千円		工事費の一部が翌年度に繰越されたことによる	工事費の一部が前年度より繰り越されたことによる	事業量の減	事業量の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：流域下水道建設事業費				指標の求め方： —								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：砂川市負担率				指標の求め方：砂川市負担金/流域下水道建設事業費								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	580,000	681,000	669,000	664,000	662,000	651,000	651,000	651,000	2,158,100	1,071,400		
		実績値	602,478	477,920	449,898	575,029	425,641	401,177	200,854	722,498	411,374	437,027		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	3.96	3.23	3.30	3.57	3.34	3.31	3.23	3.20	3.06	3.69			
	実績値	3.61	4.04	2.51	2.43	3.67	2.84	4.53	3.36	3.67	3.77			
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない				変わらない	
	総合評価				良好である				良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	判断理由：施設更新が主となったため事業費は縮小傾向にあるが、汚水を広域的に一括処理することで各市町の負担が軽減されており、評価については良好と判断した。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	判断理由：施設更新が主となったため事業費は縮小傾向にあるが、汚水を広域的に一括処理することで各市町の負担が軽減されており、評価については良好と判断した。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。	自己分析：汚水を広域的に一括処理することで経費削減等が図られ安定的な下水道事業の運営に繋がっている。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：施設更新が主となったため事業費は縮小傾向にあるが、汚水を広域的に一括処理することで各市町の負担が軽減されており、今後も流域下水道と連携し汚水処理事業の効率的運営に努める。				H28：施設更新が主となったため事業費は縮小傾向にあるが、汚水を広域的に一括処理することで各市町の負担が軽減されており、今後も流域下水道と連携し汚水処理事業の効率的運営に努める。				H30：施設更新が主となったため事業費は縮小傾向にあるが、汚水を広域的に一括処理することで各市町の負担が軽減されており、今後も流域下水道と連携し汚水処理事業の効率的運営に努める。				



# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	公共下水道整備事業（污水）				事業期間	昭和 54 年度 ～ 一 年度						所管課係	土木課下水道係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-4-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	下水道は、都市の発展に不可欠な社会基盤施設であり、衛生的で快適な市民生活を支えるライフラインであるため、下水道処理区域を広げ、対象世帯を増やすため、污水管を整備する。							手段 (どのような方法で実現するのか)		道路事業、河川事業等他事業及び土地利用計画等との整合を図りながら污水管の整備を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	下水道計画区域内の住民、及び居住環境。							成果 (どのような効果が得られるのか)		整備事業を行うことにより、適正に処理区域が拡大し、トイレの水洗化が促進され、市街地やその周辺における生活環境の改善及び公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全を図り、水と緑の豊かな都市環境につなげる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	昭和54年から、河川等公共用水域の水質汚濁防止と市街地における生活環境の改善及び雨水による浸水被害に対処するため、下水道の整備を市街中心部より着手し、以来7回に亘り事業認可区域を拡大させ、計画区域内の污水管及び雨水管の整備を進めてきている。													

## 【DO】

### 実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額		17,500,000			1,000,000	5,900,000	6,900,000			4,500,000	4,000,000	8,500,000	32,900,000	
		予算計上額		16,500,000		16,500,000		3,100,000	6,800,000	9,900,000			0	2,500,000	2,500,000	28,900,000
		実績額		15,024,500		15,024,500		2,818,800	5,697,000	8,515,800			0	0	0	23,540,300
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額		15,700,000		15,700,000		900,000	5,200,000	6,100,000			4,000,000	3,600,000	7,600,000	29,400,000
		予算計上額		14,800,000		14,800,000		2,700,000	6,100,000	8,800,000			19,000,000	29,200,000	48,200,000	71,800,000
		実績額		13,500,000		13,500,000		2,500,000	24,100,000	26,600,000			18,400,000	30,804,000	49,204,000	89,304,000
	その他	計画額	663,000	284,000		947,000		10,000	274,000	284,000			450,000	400,000	850,000	2,081,000
		予算計上額	663,000	1,584,000		2,247,000		310,000	680,000	990,000			4,773,000	3,200,000	7,973,000	11,210,000
		実績額	1,867,614	1,899,885		3,767,499		281,880	1,571,400	1,853,280			970,750	1,638,000	2,608,750	8,229,529
	一般財源	計画額	2,099,000	6,766,000		8,865,000		90,000	3,186,000	3,276,000			50,000		50,000	12,191,000
		予算計上額	2,099,000	4,106,000		6,205,000		90,000	20,000	110,000			0	100,000	100,000	6,415,000
		実績額	704,886	4,979,615		5,684,501		36,920	59,600	96,520			7,236,000	44,250	1,526,000	8,806,250
	事業費合計	計画額	2,762,000	40,250,000	0	43,012,000	0	2,000,000	14,560,000	16,560,000	0	0	9,000,000	8,000,000	17,000,000	76,572,000
		予算計上額	2,762,000	36,990,000	0	39,752,000	0	6,200,000	13,600,000	19,800,000	0	0	23,773,000	35,000,000	58,773,000	118,325,000
		実績額	2,572,500	35,404,000	0	37,976,500	0	5,637,600	31,428,000	37,065,600	0	0	7,236,000	19,415,000	33,968,000	60,619,000
事業費予算の内容	公共下水道事業認可変更委託		管渠新設工事2箇所および公共下水道事業認可変更委託	今年度事業なし		事業なし	管渠設計等委託1箇所	管渠新設工事1箇所および公共下水道事業認可変更委託		事業なし	事業なし	管渠移設工事1箇所及び公共下水道整備構想策定委託	管渠移設工事1箇所及び公共下水道事業計画変更委託			
	前年度予算との比較（増減理由）	前年度新設箇所なし	管渠新設工事に伴う増	今年度事業なし		事業なし	管渠新設設計等に伴う増加	管渠新設工事に伴う増		事業なし	事業なし	管渠移設工事及び委託業務に伴う増	管渠移設工事及び委託業務に伴う増			
	実績との比較（増減理由）	入札による減3月補正△189千円	入札による減3月補正△1,586千円			事業なし	入札による減3月補正△562千円	単費による工事の増のため		事業なし	道路橋梁事業による移設等工事（設計）の増9月補正7722千円	入札による減3月補正△585千円	入札による減3月補正△1,032千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：整備面積			指標の求め方：污水管整備に伴う下水道供用開始区域面積											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：公共下水道汚水整備率			指標の求め方：整備面積/認可面積×100											
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値	0.00	4.92	0.00			0.00	0.00	0.39			0.51	0.91	0.92	0.70
		実績値	0.00	4.26	0.00			0.00	0.00	2.50			2.50	0.00	0.00	0.00
成果指標 1 (単位/%)	計画値	78.0	78.0	78.5			78.5	78.5	78.5			78.6	78.7	78.8	78.8	
	実績値	78.0	78.4	78.4			78.4	78.4	78.7			78.7	78.7	78.7	78.7	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															変わらない
	総合評価															良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：公共下水道事業の計画期間の延伸について、北海道知事より認可を受け、今後も継続して公共下水道事業の執行が可能となる。	自己分析：人口減に伴う公共下水道事業計画の見直しについて、北海道知事と協議完了し、今後も継続して公共下水道事業の執行が可能となる。また、新設管整備に伴い、水洗化利用区域の拡大が図れる。	自己分析：今年度は事業がないが、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	判断理由：計画に基づき事業は進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めており評価については良好と判断した。	自己分析：今年度は事業がないが、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	自己分析：次年度新設工事簡所の調査及び設計を行い予定どおり事業を進めてきた。	自己分析：昨年度調査及び設計業務を行った簡所の工事実施を行い、他事業（道路事業）についても同時施工により経費の削減を図り、整備を促進した。	判断理由：計画に基づき事業は進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めており評価については良好と判断した。	自己分析：今年度は事業がないが、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	自己分析：次年度道路橋梁事業に支障となる管渠の仮設・本設工事簡所設計を行い道路事業に支障を来さぬよう事業を進めた。	自己分析：道路（橋梁）事業に支障を来さないよう移設及び仮設工事を行った。また、次年度の事業計画変更に向け下水道整備構想を策定し整備区域の見直しを進める。	自己分析：道路（橋梁）事業に支障を来さないよう移設及び仮設工事を行った。また、次年度の事業計画変更策定に向け整備区域の見直しを進めた。	判断理由：污水管渠の整備については、普及率、水洗化率も目標値に達しており、整備率が伸びていない理由は区域内の未開発によるものである。整備は状況に応じて実施するものであるため、評価については良好と判断した。		
今後の方向性																現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：計画に基づき事業は進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めている。普及率向上による生活環境の改善に繋がっており、今後も計画的に事業を進める。				H28：計画どおり事業が進んでおり、普及率（93.2%）も目標値（92.8%）を上回っており、今後も生活環境の改善の為に土地利用状況を勘案し事業を進める。				H30：計画的かつ必要に応じて事業は進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めている。普及率向上による生活環境の改善に繋がっており、今後も計画的に事業を進めることとするが、公共下水道計画区域については、市内の開発状況を見極め、適切な区域に見直す必要があると考えられる。							

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	公共下水道整備事業（雨水）				事業期間	昭和 37 年度 ～ 年度								所管課係	土木課下水道係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-4-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-			
目的 (何のために実施するのか)	都市化の進展に伴い、地面のアスファルト化が進み、大雨時には短時間で多くの雨水量が雨水管や河川に流入するため、雨水管を整備して速やかに雨水を排除することにより、安全で快適な環境都市をめざす。						手段 (どのような方法で実現するのか)		道路事業、河川事業等他事業及び土地利用計画等との整合を図りながら管渠整備を行う。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	下水道計画区域内の住民、及び居住環境。						成果 (どのような効果が得られるのか)		雨水管渠の整備により排水区域が広がり、整備箇所近辺の浸水被害を解消し、より安全で安心な居住環境が実現できる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	昭和54年から、河川等公共用水域の水質汚濁防止と市街地における生活環境の改善及び雨水による浸水被害に対処するため、下水道の整備を市街中心部より着手し、以来7回に亘り事業認可区域を拡大させ、計画区域内の污水管及び雨水管の整備を進めてきている。															

## 【DO】

### 実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費	国費	計画額	8,000,000			8,000,000	3,950,000	29,100,000	16,450,000	49,500,000				6,500,000	6,500,000	64,000,000
		予算計上額	8,000,000	3,000,000	32,900,000	43,900,000	3,950,000	0	0	3,950,000		6,900,000	26,000,000	32,000,000	64,900,000	112,750,000
		実績額	7,657,678	2,756,250	31,599,750	42,013,678	33,769,200	0	0	33,769,200		5,900,000	25,459,500	30,107,500	61,467,000	137,249,878
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	7,200,000			7,200,000	3,500,000	26,100,000	14,800,000	44,400,000				5,800,000	5,800,000	57,400,000
		予算計上額	7,200,000	2,700,000	33,600,000	43,500,000	3,500,000	2,500,000	0	6,000,000		6,210,000	23,400,000	28,800,000	58,410,000	107,910,000
		実績額	6,800,000	2,400,000	28,400,000	37,600,000	36,000,000	800,000	9,300,000	46,100,000		7,000,000	22,800,000	27,000,000	56,800,000	140,500,000
	その他	計画額	800,000			800,000	292,000	290,000	131,000	713,000				650,000	650,000	2,163,000
		予算計上額	800,000	83,000	1,625,000	2,508,000	292,000	0	0	292,000		690,000	2,600,000	3,200,000	6,490,000	9,290,000
		実績額	622,668	98,384	1,378,660	2,099,712	0		494,100	494,100		590,000	2,545,950	3,010,750	6,146,700	8,740,512
一般財源	計画額				0	158,000	2,710,000	1,519,000	4,387,000				50,000	50,000	4,437,000	
	予算計上額		217,000	10,575,000	10,792,000	158,000	200,000	0	358,000			0	0	0	11,150,000	
	実績額	235,011	257,866	11,848,590	12,341,467	585,200	10,000	87,900	683,100		150,400	113,550	96,766	360,716	13,385,283	
事業費合計	計画額	16,000,000	0	0	16,000,000	7,900,000	58,200,000	32,900,000	99,000,000	0	0	0	13,000,000	13,000,000	128,000,000	
	予算計上額	16,000,000	6,000,000	78,700,000	100,700,000	7,900,000	2,700,000	0	10,600,000	0	13,800,000	52,000,000	64,000,000	129,800,000	241,100,000	
	実績額	15,315,357	5,512,500	73,227,000	94,054,857	70,354,400	810,000	9,882,000	81,046,400	0	13,640,400	50,919,000	60,215,016	124,774,416	299,875,673	
事業費予算の内容	管渠新設工事1箇所	管渠設計等委託1箇所	管渠新設工事1箇所および公共下水道雨水計画策定調査業務委託		管渠設計等委託1箇所	管渠新設付帯工事1箇所				事業なし	管渠設計等委託1箇所	管渠新設工事1箇所	管渠新設工事1箇所			
	前年度予算との比較 (増減理由)	完成年度のため、前年度工事より布設延長の減少	新設工事がないため減少	管渠新設工事に伴う増加	新設工事がないため減少	新設工事がないため減少				新設工事がないため減少	管渠設計等委託1箇所の工事実施に伴う増加	前年度設計委託箇所の工事実施による増	管渠新設工事に伴う増加			
	実績との比較 (増減理由)	入札による減3月補正 △684千円	入札による減3月補正 △487千円	入札による減3月補正 △5,473千円		緊急経済対策補正による工事増3月補正 62,454千円	入札による減3月補正 △1,890千円	管渠新設工事の予備調査委託当初予算 9,882千円		事業なし	入札による減3月補正 △159千円	入札による減3月補正 △1,081千円	入札による減3月補正 △3,784千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：整備面積				指標の求め方：雨水管整備に伴う下水道供用開始区域面積													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：公共下水道雨水整備率				指標の求め方：整備面積/認可面積×100													
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.23	0.00	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.42	1.42				
成果指標 1 (単位/%)	計画値	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
	実績値	13.3	13.3	13.4	13.4	13.4	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.6	13.8				
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている													ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない													少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない													少し上がっている
	総合評価					良好である													良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：日の出地区の雨水対策事業として奈江豊平川5号幹線の管渠整備が完成し、当該地区の浸水防止効果が得られる。	自己分析：石山川12号幹線の管渠整備のための実施設計が完了し、平成25年度の本工事の実施が可能となる。	自己分析：石山川12号幹線の管渠整備工事において、要望額どおり社会資本整備総合交付金が交付され、当該地区の浸水防止効果が得られる。	判断理由：近年のゲリラ豪雨による災害対策のため一部予定していなかった事業を実施しているが、住民の不安解消のためには必要な事業であり、事業費についても交付金及び過疎債を活用することで財源確保に努めており、評価については良好と判断した。	自己分析：石山川6号幹線の管渠整備のため実施設計が完了し、さらに工事において、国の緊急経済対策補正(繰越明許)で社会資本整備総合交付金が交付され、早期着手により当該地区の浸水防止効果が得られる。	自己分析：H26の緊急経済対策補正工事による事業実施により雨水対策される。	自己分析：道路冠水地区の基礎調査を行い、整備計画を立てる。	判断理由：近年のゲリラ豪雨による災害対策を中心に事業を進めており、事業費についても交付金及び過疎債を活用することで財源確保に努めており、評価については良好と判断した。	自己分析：道路冠水地区の基礎調査を行った結果、整備計画(方針)が決まり、次年度より調査設計・工事を進める予定。	自己分析：浸水区域の解消に向け、交付金を活用し、奈江豊平14排水区の管渠整備のための実施設計を行い、次年度より工事着手し雨水対策を推進する。	自己分析：浸水区域の解消に向け、交付金を活用し、奈江豊平14排水区の管渠整備に着手し、当該地区の浸水防止効果が得られる。	自己分析：前年に引き続き奈江豊平14排水区管渠整備を実施、完了した。当該地区の浸水防止効果が得られる。	判断理由：近年のゲリラ豪雨による災害対策を中心に事業を進めており、事業費についても交付金及び過疎債を活用することで財源確保に努めており、評価については良好と判断した。					
今後の方向性					現状のまま継続														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：近年のゲリラ豪雨による災害対策のため一部予定していなかった事業を実施しているが、住民の不安解消のためには必要な事業である。交付金及び過疎債を活用し今後も必要に応じ事業を実施する。				H28：近年のゲリラ豪雨による災害対策のため一部予定していなかった事業を実施しているが、住民の不安解消のためには必要な事業である。交付金及び過疎債を活用し今後も異常気象による被害を見極めつつ事業を継続する。				H30：近年のゲリラ豪雨による災害対策のため一部予定していなかった事業を実施しているが、住民の不安解消のためには必要な事業である。交付金及び過疎債を活用し今後も異常気象による被害を見極めつつ、道路橋梁事業などの他事業とも連携しながら事業を継続する。									

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	公共下水道管路調査事業				事業期間	平成 19 年度 ～ ー 年度					所管課係	土木課下水道係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-4-2	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	
目的 (何のために実施するのか)	市内のJR、国道、道道などの、人命や都市機能に重大な影響を及ぼす恐れがある箇所を横断して敷設している公共下水道管の調査を行い、判明した危険箇所や破損箇所を陥没事故等が起きないよう事前に解消する。(道路陥没等の重大な影響を及ぼす箇所や、容易に開削して修理できない箇所)							手段 (どのような方法で実現するのか)	調査が必要な箇所を、4年に1サイクルの頻度でカメラ調査を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	下水道管及びマンホール							成果 (どのような効果が得られるのか)	重要な箇所の下水道管を調査し、危険箇所の把握及び問題解消することにより、下水道施設の機能と安全性を確保するとともに、道路およびJR線路等への重大な事故等を事前に回避することができる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	昭和54年度の公共下水道事業の開始以来、管渠施設の経過年数が30年を超えている現状を踏まえ、老朽管渠の劣化や破損状況を把握するため、重要路線下(国道、道道、JR、河川)の管渠を中心に、定期的な管内調査を実施している。												

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	750,000	515,000	515,000	1,780,000					0	3,280,000
		予算計上額	500,000	500,000	575,000	1,575,000	750,000	500,000	500,000	1,750,000					0	3,325,000
		実績額	577,500	472,500	630,000	1,680,000	799,200	394,200		1,193,400					0	2,873,400
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額	400,000	400,000	400,000	1,200,000				0					0	1,200,000
		予算計上額	400,000			400,000				0					0	400,000
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額	50,000	50,000	50,000	150,000	487,000	48,000	40,000	575,000					0	725,000
		予算計上額	50,000	139,000	77,000	266,000	487,000	0	0	487,000					0	753,000
		実績額	419,260	130,489	23,723	573,472	0	0		0					0	573,472
	一 般 財 源	計画額	50,000	50,000	50,000	150,000	263,000	467,000	475,000	1,205,000	906,000	906,000	906,000	906,000	3,624,000	4,979,000
		予算計上額	50,000	361,000	498,000	909,000	263,000	500,000	500,000	1,263,000	670,000	1,186,000	1,120,000	1,073,000	4,049,000	6,221,000
		実績額	158,240	342,011	606,277	1,106,528	799,200	394,200	907,200	2,100,600	794,880	1,118,100	1,265,000	812,000	3,989,980	7,197,108
	事業費合計	計画額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	1,500,000	1,030,000	1,030,000	3,560,000	906,000	906,000	906,000	906,000	3,624,000	10,184,000
		予算計上額	1,000,000	1,000,000	1,150,000	3,150,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000	3,500,000	670,000	1,186,000	1,120,000	1,073,000	4,049,000	10,699,000
		実績額	1,155,000	945,000	1,260,000	3,360,000	1,598,400	788,400	907,200	3,294,000	794,880	1,118,100	1,265,000	812,000	3,989,980	10,643,980
事業費予算の内容		長寿命化計画策定に伴う老朽管渠調査委託延長500m	長寿命化計画策定に伴う老朽管渠調査委託延長335m	長寿命化計画策定に伴う老朽管渠調査委託延長679m		老朽管渠調査委託延長725m	老朽管渠調査委託延長510m	老朽管渠調査委託延長510m		老朽管渠調査委託延長500m	老朽管渠調査委託延長507m	老朽管渠調査委託延長556m	老朽管渠調査委託延長430m			
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	調査延長増のため増加		調査延長増のため増加	調査延長減のため減少	前年度同額		管渠清掃及び管渠補修業務委託と同時発注し経費率の減少	調査延長増のため増加	管渠清掃及び補修と合併発注し業務配分の変更による延長増	管渠清掃及び補修と合併発注し業務配分の変更による延長減			
実績との比較 (増減理由)		調査箇所の追加による増 3月補正155千円	入札による減 3月補正△55千円	調査箇所の追加による増 3月補正110千円		調査箇所の追加による増 3月補正98千円	調査延長減による減 3月補正△211千円	入札による減 3月補正△92千円		調査箇所の追加による増 (他業務と調整)	入札による減 3月補正△67千円	調査箇所の追加による増 (他業務と調整)	調査延長減による減 3月補正△261千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：下水道管渠調査延長				指標の求め方：管渠を調査した延長									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：異常箇所発見数				指標の求め方：修繕が必要な異常箇所の発見数 (調査によって得られる結果が異常箇所であるため計画値としては設定せず実績値のみの管理とする。)									
指標	活動指標 1 (単位/m)	計画値	500	500	500	700	700	700		700	700	700	700		
		実績値	526	487	681	792	380	411		408	408	557	350		
指標	成果指標 1 (単位/箇所)	計画値	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	9	9	14	22	13	11		16	22	25	15		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない				変わらない		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない				変わらない		
	総合評価				良好である				良好である				良好である		
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：雨水管渠は次期長寿命化計画策定のための判断資料として、汚水管渠は劣化状況の判断資料として成果が得られた。	自己分析：雨水管渠は次期長寿命化計画策定のための判断資料として、汚水管渠は劣化状況の判断資料として成果が得られた。	自己分析：雨水管渠は次期長寿命化計画策定のための判断資料として、汚水管渠は劣化状況の判断資料として成果が得られた。	判断理由：次期長寿命化計画策定のため必要な事業である。計画的に調査は進んでいることから、評価については良好と判断した。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	判断理由：汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果を得ると共に毎年修繕箇所も発生した。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	自己分析：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果が得られた。	判断理由：汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果を得ると共に毎年修繕箇所も発生しているが、次年度修繕することで対応し、大きな事故等を未然に予防できていると考えられるため、評価については良好と判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続		手段の見直し
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：次期長寿命計画策定のため必要な事業であり、今後も計画に基づき調査を継続し資料収集に努める。				H28：供用開始30年程度経過している汚水管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の立案のための判断資料として成果を得ると共に早期修繕箇所を特定する為の必要な事業で、毎年修繕箇所も見受けられる事から今後も古い管路を優先に計画を立て調査を継続していく。				H30：下水道事業については、経営基盤の強化などのためH31より公営企業会計を適用しているが、市民の生活に欠かすことのできないインフラとして持続可能な事業運営に取り組む必要がある。また、下水道施設のストックを将来にわたって適切に維持管理していく必要があるため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、点検・調査・修繕・改築のPDCAサイクルを実施する必要がある。そのためには本事業もストックマネジメント推進事業の一環として取り組み事業実施する必要がある。					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：水質検査箇所数				指標の求め方：排水より採取し水質検査を実施した事業所数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：基準値内事業所数				指標の求め方：当該年度に調査した事業所のうち、基準値内の水質で排水している事業所									
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	20	20	20		20	20	20		20	20	20	20	
		実績値	20	20	20		19	19	22		22	18	19	19	
成果指標 1 (単位/件)	計画値	16	16	16		16	16	18		18	18	18	18		
	実績値	15	16	11		12	12	20		21	14	14	15		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価				良好である					良好である				良好である	
	総合評価の判断理由 または指標の実績に関する自己分析	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について理解を示し、徐々に流出排水の水質に対する意識高揚が高められつつあるが、今後とも継続的な指導が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について理解を示し、徐々に流出排水の水質に対する意識高揚が高められつつあるが、今後とも継続的な指導が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について説明し、理解を得ることで、徐々に流出排水の水質に対する意識高揚が高めていく。そのため今後とも継続的な指導が必要。	判断理由：計画的に検査を実施しており評価については良好と判断した。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について説明し、理解を得ることで、徐々に流出排水の水質に対する意識高揚が高めていく。そのため今後とも継続的な指導が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について理解を示し、徐々に流出排水の水質に対する意識高揚が高められつつあるが、今後とも継続的な指導が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	判断理由：計画的に検査を実施しており排水水質を把握してきており、評価については良好と判断した。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析：事業者が排水水質の及ぼす影響について示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	判断理由：計画的に検査を実施しており基準値超過の事業所に通知することにより、事業者も排水水質を把握してきており、排水水質の改善に繋がっていることから、評価については良好と判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 今後も計画的に検査を実施し環境衛生の維持に努めるとともに、排出排水の水質に対する意識向上にも繋げる。				H28： 特定施設を中心に計画的に検査を実施することにより良好な環境衛生の維持につながる必要な事業である為、今後も継続していく。				H30： 特定施設を中心に計画的に検査を実施することにより良好な環境衛生の維持につながる必要な事業である為、今後も継続していく。						



# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	水洗化促進事業				事業期間	昭和 60 年度 ~ 平成 年度					所管課係	土木課管理係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-4-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	公共下水道供用開始区域内の水洗便所及び雑排水等の生活排水の公共下水道接続を促進するため、水洗便所改造資金の貸付を行い経済的負担緩和を図りながら、水洗化を推進し地域住民の環境衛生の向上及び下水道の有効活用を促進し下水道経営の健全化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	ホームページによるPR、戸別訪問による水洗化の普及活動及び現況調査。 また、下水道法において水洗便所に改造する者に対し市町村は援助に努める旨の規定があることから、50万円を限度に改造資金の貸付を行う（供用開始から3年以内は無利子）					
対象 (誰・何を対象としているのか)	公共下水道供用開始区域内の未水洗化住宅及び事業所						成果 (どのような効果が得られるのか)	下水道の有効活用が図られ、公共用水域の水質保全及び生活環境衛生が向上される。 また改造資金の貸付を行うことにより経済的負担が緩和され水洗化が促進される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行単内容含む）	地域環境の改善を図るには、下水道整備及び水洗便所は欠くことのできない施設であり、昭和60年度の下水道の供用開始と同時に貸付制度を創設し、供用開始後3年以内に改造する者は無利子とし公共下水道への早期切替の促進を図ってきた。 貸付限度額については、当初34万円としていたが水洗化改造費の増加に伴い、順次限度額を引き上げ、現在は50万円となっている。												

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	1,244,000	1,452,000	1,991,000	4,687,000	1,172,000	2,503,000	2,500,000	6,175,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	8,000,000	18,862,000
		予算計上額	1,244,000	1,324,000	1,182,000	3,750,000	1,172,000	1,062,000	938,000	3,172,000	1,102,000	1,000,000	2,000,000	500,000	4,602,000	11,524,000
		実績額	836,977	509	634,396	1,471,882	500,593	549,691	685,936	1,736,220	632	236	129	64	1,061	3,209,163
一般財源	計画額	1,258,000	1,050,000	511,000	2,819,000	1,330,000		3,000	1,333,000	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	4,160,000	
	予算計上額	1,258,000	1,178,000	1,320,000	3,756,000	1,330,000	1,440,000	1,064,000	3,834,000	900,000	1,002,000	1,000	1,000	1,904,000	9,494,000	
	実績額	84,035	0	366,053	450,088	0	193,753	814,672	1,008,425	0	0	0	0	0	1,458,513	
事業費合計	計画額	2,502,000	2,502,000	2,502,000	7,506,000	2,502,000	2,503,000	2,503,000	7,508,000	2,002,000	2,002,000	2,002,000	2,002,000	8,008,000	23,022,000	
	予算計上額	2,502,000	2,502,000	2,502,000	7,506,000	2,502,000	2,502,000	2,002,000	7,006,000	2,002,000	2,002,000	2,001,000	501,000	6,506,000	21,018,000	
	実績額	921,012	509	1,000,449	1,921,970	500,593	743,444	1,500,608	2,744,645	632	236	129	64	1,061	4,667,676	
事業費予算の内容		50万円/1基×5基および振込手数料2千円	50万円/1基×5基および振込手数料2千円	50万円/1基×5基および振込手数料2千円		50万円/1基×5基および振込手数料2千円	50万円/1基×5基および振込手数料2千円	50万円/1基×4基および振込手数料2千円		50万円/1基×4基および振込手数料2千円	50万円/1基×4基および振込手数料2千円	50万円/1基×4基および振込手数料1千円	50万円/1基および振込手数料1千円			
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度より1基減		前年度同額	前年度同額	前年度より手数料1千円減	前年度より3基減			
実績との比較 (増減理由)		5基分の予算に対し2基分の貸付	5基分の予算に対し貸付実績なし	5基分の予算に対し2基分の貸付		5基分の予算に対し1基分の貸付	5基分の予算に対し2基分の貸付	4基分の予算に対し3基分の貸付		4基分の予算に対し実績なし 3月補正△1,000千円	4基分の予算に対し実績なし 3月補正△1,500千円	4基分の予算に対し実績なし 3月補正△1,500千円	1基分の予算に対し実績なし			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：下水道処理区域内の未水洗化人口			指標の求め方：—										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：水洗化率			指標の求め方：水洗化人口/下水道処理人口										
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	537	509	481		453	425	417		409	381	353	345	
		実績値	452	419	371		350	305	305		278	256	270	208	
成果指標 1 (単位/%)	計画値	96.9	97.0	97.2		97.3	97.5	97.5		97.5	97.6	97.8	97.8		
	実績値	97.4	97.6	97.8		97.9	98.1	98.1		98.3	98.4	98.5	98.6		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている					少し上がっている				少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価				良好である					良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：5基分の予算に対し2基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：5基分の予算に対し1基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：5基分の予算に対し2基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、水洗化率は向上しており、評価については良好と判断した。	自己分析：5基分の予算に対し1基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：5基分の予算に対し2基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：4基分の予算に対し3基分の申請があり、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、水洗化率は向上しており、評価については良好と判断した。	自己分析：4基分の予算に対し1基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：4基分の予算に対し2基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：4基分の予算に対し3基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	自己分析：1基分の予算に対し1基分の申請(融資)に止まっていますが、水洗化工事費の一部を融資することにより水洗化を促進し地域住民の衛生環境の向上および下水道の利用促進に繋がっている。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、水洗化率は向上しており、評価については良好と判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：水洗化工事費の一部を融資する本制度については今後も必要と考えるが、制度の利用件数が少ないことから引き続き業者等と連携したPRの促進に努め、水洗化率の向上に繋げる。				H28：水洗化工事費の一部を融資する本制度については今後も必要と考える。水洗化が進めばおのずと制度の利用件数が少なくなるが引き続き業者等と連携したPRの促進に努め、水洗化率の向上に繋げる。				H30：水洗化工事費の一部を融資する本制度については今後も必要と考える。水洗化が進めばおのずと制度の利用件数が少なくなるが引き続き業者等と連携したPRの促進に努め、水洗化率の向上に繋げる。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	個別排水処理施設整備事業				事業期間	平成 8 年度 ～ 一 年度						所管課係	土木課下水道係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-4-4	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	公共下水道計画区域外の個人住宅に合併処理浄化槽（個別排水処理施設）を設置し、水洗化を促進する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		普及活動を行うとともに、設置希望者から申請に基づき、市が合併処理浄化槽を設置し、管理も行う。設置者からは、設置費用の一部として工事費の10%相当額の分担金と、維持管理にかかる費用等として公共下水道と同じく、水道使用水量により、個別排水処理施設使用料を徴収する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	公共下水道計画区域外の個人住宅の住民。						成果 (どのような効果が得られるのか)		合併処理浄化槽を設置し、生活排水が適正に処理されることにより、公共用水域の水質保全と生活環境が改善され、地域格差のない快適な生活を送ることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成7年度に生活排水処理基本計画が定められ、平成8年度から河川等公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る事を目的に、公共下水道計画区域外の個人住宅を対象として合併処理浄化槽の整備を開始した。													

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投入された事業費	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額			0				0					0	0	
	実 績 額			0				0					0	0		
	道 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額			0				0					0	0	
	実 績 額			0				0					0	0		
	地 方 債	計 画 額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,200,000	9,700,000	9,700,000	29,600,000	10,700,000	10,700,000	10,700,000	10,700,000	42,800,000	102,400,000
		予 算 計 上 額	10,000,000	9,400,000	9,400,000	28,800,000	10,200,000	10,800,000	10,900,000	31,900,000	10,600,000	11,200,000	11,900,000	12,000,000	45,700,000	106,400,000
	実 績 額	4,300,000	3,600,000	4,500,000	12,400,000	4,800,000	4,600,000	1,700,000	11,100,000	3,900,000	2,000,000	3,100,000	2,000,000	11,000,000	34,500,000	
	そ の 他	計 画 額	610,000	912,000	1,148,000	2,670,000	522,000	1,056,000	1,056,000	2,634,000	1,198,000	1,198,000	1,198,000	1,198,000	4,792,000	10,096,000
		予 算 計 上 額	610,000	724,000	590,000	1,924,000	522,000	550,000	1,215,000	2,287,000	1,198,000	1,246,000	1,325,000	1,350,000	5,119,000	9,330,000
	実 績 額	503,300	463,500	506,000	1,472,800	554,660	496,920	349,920	1,401,500	435,000	229,000	352,530	234,850		1,251,380	4,125,680
一 般 財 源	計 画 額	559,000	257,000	21,000	837,000	698,000	44,000	44,000	786,000	82,000	82,000	82,000	82,000	328,000	1,951,000	
	予 算 計 上 額	559,000	376,000	510,000	1,445,000	698,000	703,000	35,000	1,436,000	182,000	14,000	25,000	150,000	371,000	3,252,000	
実 績 額	37,200	0	55,000	92,200	66,940	119,480	23,680	210,100	18,480	66,000	72,790	113,650		270,920	573,220	
事 業 費 合 計	計 画 額	11,169,000	11,169,000	11,169,000	33,507,000	11,420,000	10,800,000	10,800,000	33,020,000	11,980,000	11,980,000	11,980,000	11,980,000	47,920,000	114,447,000	
	予 算 計 上 額	11,169,000	10,500,000	10,500,000	32,169,000	11,420,000	12,053,000	12,150,000	35,623,000	11,980,000	12,460,000	13,250,000	13,500,000	51,190,000	118,982,000	
実 績 額	4,840,500	4,063,500	5,061,000	13,965,000	5,421,600	5,216,400	2,073,600	12,711,600	4,353,480	2,295,000	3,525,320	2,348,500		12,522,300	39,198,900	
の 推 移	事業費予算の内容	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基		個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基		個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽×7基 7人槽×3基			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	1基あたりの工事費の減	前年度同額		1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増		1基あたりの工事費の減	1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増			
実 績 と の 比 較 (増減理由)		10基分の予算に対し5基の設置 3月補正 △4,144千円	10基分の予算に対し4基の設置 3月補正 △4,231千円	10基分の予算に対し5基の設置 3月補正 △3,192千円		10基分の予算に対し5基の設置 3月補正 △3,590千円	10基分の予算に対し5基の設置 3月補正 △6,836千円	10基分の予算に対し2基の設置 3月補正 △10,076千円		10基分の予算に対し4基の設置 3月補正 △7,626千円	10基分の予算に対し2基の設置 3月補正 △10,165千円	10基分の予算に対し3基の設置 3月補正 △9,729千円	10基分の予算に対し2基の設置 3月補正 △9,608千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：合併処理浄化槽年間設置基数				指標の求め方：年間に設置した基数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：合併処理浄化槽整備率				指標の求め方：合併処理浄化槽使用人口/下水道計画区域外人口								
指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
		実績値	5	4	5	5	5	2	4	2	3	2		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	45.8	48.2	50.7	53.1	55.5	58.0	60.4	62.8	65.3	67.7			
	実績値	42.8	48.4	48.8	50.3	52.1	52.8	54.0	54.3	54.3	53.8			
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				あまり達成されていない				あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている				少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない				変わらない	
	総合評価				良好である				良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に対する自己分析	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、対象地区の人口減を考慮すれば、事業については良好に推移していると判断される。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、対象地区の人口減を考慮すれば、事業については良好に推移していると判断される。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析：対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：今後も水質保全と生活環境の改善のため業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。				H28：今後も水質保全と生活環境の改善のため業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。				H30：今後も水質保全と生活環境の改善のため業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。また、個別排水処理施設整備事業の計画区域については、公共下水道計画区域と整合を図りながら、市内の開発状況を見極め、適切な区域に見直す必要があると考えられる。				

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	個別排水処理施設促進事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 8 年度 ~ 一 年度								所管課係	土木課管理係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		4-4-4	他に関連する 基本事業	-	-	-	-	-	-		
目的 (何のために実施する のか)	公共下水道事業計画処理区域外の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、水洗便所改造資金の貸付を行い、個別排水処理施設による水洗化を促進し地域住民の環境衛生の向上を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)		ホームページによるPR、戸別訪問による処理施設の設置及び水洗化の普及活動。施設を設置し水洗トイレに改造する場合は、改造資金として50万円を限度に無利子貸付を行う。							
対象 (誰・何を対象として いるのか)	公共下水道計画区域外の個人住宅の住民。					成果 (どのような効果が 得られるのか)		改造資金の無利子貸付を行うことにより経済的負担が緩和され水洗化の促進が図られることにより、公共用水域の水質保全及び生活環境衛生が向上される。							
事業開始時の 状況・これまでの 経緯 (行革内容含む)	公共下水道計画区域外における河川等公共用水域の水質保全と生活環境の改善には合併処理浄化槽は欠くことのできない施設であり、平成8年度の個別排水処理施設整備事業の開始と同時に貸付制度を創設し普及促進を図ってきた。貸付条件については無利子、50回以内償還で限度額は50万円。														

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費 道 費 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 事 業 費 合 計 事 業 費 算 の 内 容 前 年 度 予 算 と の 比 較 (増減理由) 実 績 と の 比 較 (増減理由)	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
		計 画 額				0				0					
予 算 計 上 額				0				0					0	0	
実 績 額				0				0					0	0	
計 画 額				0				0					0	0	
予 算 計 上 額				0				0					0	0	
実 績 額				0				0					0	0	
計 画 額	910,000	1,510,000	2,110,000	4,530,000	1,140,000	2,503,000	2,500,000	6,143,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	8,000,000	18,673,000	
予 算 計 上 額	910,000	1,260,000	1,180,000	3,350,000	1,140,000	1,070,000	940,000	3,150,000	240,000	580,000	2,000,000	500,000	3,320,000	9,820,000	
実 績 額	390,000	378	530,000	920,378	539	237	0	776	350,000	159	322	264	350,745	1,271,899	
計 画 額	1,592,000	992,000	392,000	2,976,000	1,362,000		3,000	1,365,000	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	4,349,000	
予 算 計 上 額	1,592,000	1,242,000	1,322,000	4,156,000	1,362,000	1,432,000	1,062,000	3,856,000	1,762,000	1,422,000	1,000	1,000	3,186,000	11,198,000	
実 績 額	610,283	0	470,430	1,080,713	0		0	0	1,150,105				1,150,105	2,230,818	
計 画 額	2,502,000	2,502,000	2,502,000	7,506,000	2,502,000	2,503,000	2,503,000	7,508,000	2,002,000	2,002,000	2,002,000	2,002,000	8,008,000	23,022,000	
予 算 計 上 額	2,502,000	2,502,000	2,502,000	7,506,000	2,502,000	2,502,000	2,002,000	7,006,000	2,002,000	2,002,000	2,001,000	501,000	6,506,000	21,018,000	
実 績 額	1,000,283	378	1,000,430	2,001,091	539	237	0	776	1,500,105	159	322	264	1,500,850	3,502,717	
事業費算の内容	500千円/1基×5基および振込手数料2千円	500千円/1基×5基および振込手数料2千円	500千円/1基×5基および振込手数料2千円		500千円/1基×5基および振込手数料2千円	500千円/1基×5基および振込手数料2千円	500千円/1基×4基および振込手数料2千円		500千円/1基×4基および振込手数料2千円	500千円/1基×4基および振込手数料2千円	500千円/1基×4基および振込手数料1千円	500千円/1基および振込手数料1千円			
前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度より1基減		前年度同額	前年度同額	前年度より手数料1千円減	前年度より3基減			
実績との比較 (増減理由)	5基分の予算に対し2基分の融資	5基分の予算に対し貸付実績なし	5基分の予算に対し2基分の融資		5基分の予算に対し貸付実績なし	5基分の予算に対し貸付実績なし	3基分の予算に対し貸付実績なし 3月補正 △500千円		4基分の予算に対し3基分の融資	4基分の予算に対し貸付実績なし 3月補正 △1,500千円	4基分の予算に対し貸付実績なし 3月補正 △2,000千円	1基分の予算に対し貸付実績なし			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：下水道計画区域外のうち合併処理浄化槽未設置戸数						指標の求め方： —										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：合併浄化槽設置普及率						指標の求め方：浄化槽設置戸数/下水道計画区域外戸数										
指標	活動指標 1 (単位/戸)	計画値	231	229	227		225	223	221		217	215	213	213				
		実績値	261	254	232		217	212	207		196	187	190	176				
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	35.7	36.2	36.8		37.3	37.9	38.4		39.0	39.6	40.1	40.7				
		実績値	34.3	35.4	35.6		37.6	39.1	39.7		41.7	42.5	42.4	44.7				
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				達成されている				達成されている				
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				変わらない				変わらない				
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない				変わらない				
	総合評価					良好である				良好である				良好である				
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：5基分の予算に対し2基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	自己分析：5基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	自己分析：5基分の予算に対し2基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	判断理由：成果指標の伸びは戸数減による影響もあるが、設置普及率は向上しており、評価については良好と判断した。	自己分析：5基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	自己分析：5基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	自己分析：3基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、水洗化率は向上しており、評価については良好と判断した。	自己分析：過去3年間の貸付実績はなかったが、本年度は3基分の申請（融資）があり、一定程度の事業成果を挙げることができた。今後も引き続き未設置世帯へPRを行い、合併処理浄化槽の利用促進に繋げていく。	自己分析：4基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	自己分析：4基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	自己分析：1基分の予算に対し1基分の申請（融資）に止まっていますが、合併処理浄化槽設置工事費の一部を融資することにより設置の促進が図られ水質保全および地域住民の衛生環境の向上に繋がっている。	判断理由：成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、水洗化率は向上しており、評価については良好と判断した。				
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続				
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：今後も水質保全と生活環境の改善のため業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。						H28：今後も水質保全と生活環境の改善のため業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。						H30：今後も水質保全と生活環境の改善のため業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。					